

令和2～4年度

大府市公共下水道事業経営戦略モニタリング報告書

## 目次

1. 投資・財政計画についてのモニタリング	1
(1) 投資・財政計画の決算値と計画値の比較	
(2) 収益的収支について	
(3) 資本的収支について	
2. 経営指標について	5
3. 総評	6

# 1. 投資・財政計画についてのモニタリング

## (1) 投資・財政計画の決算値と計画値の比較

(単位：千円)

区 分		年 度	令和2~4年度計 (決算値) A	令和2~4年度計 (計画値) B	差引 (A - B)	
収 入 的 収 入	1. 営業収益 (A)		2,617,674	3,301,579	△ 683,905	
	(1) 下水道使用料		2,100,798	2,416,333	△ 315,535	
	(2) 受託工事収益 (B)		0	0	0	
	(3) 雨水処理負担金		508,008	882,702	△ 374,694	
	(4) その他		8,868	2,544	6,324	
	2. 営業外収益		3,593,733	1,153,998	2,439,735	
	(1) 補助金		1,373,927	1,153,989	219,938	
	他会計補助金		1,371,327	1,153,989	217,338	
	国庫補助金		2,600	0	2,600	
	(2) 長期前受金戻入		2,202,148		2,202,148	
	(3) その他		17,658	9	17,649	
	収入計 (C)		6,211,407	4,455,577	1,755,830	
	収 入 的 支 出	1. 営業費用		4,820,488	2,330,079	2,490,409
		(1) 職員給与費		229,201	200,826	28,375
基本給			109,509	100,413	9,096	
退職給付費			0	0	0	
その他			119,692	100,413	19,279	
(2) 経費			1,366,168	2,129,253	△ 763,085	
動力費			7,610	558	7,052	
修繕費			22,404	28,336	△ 5,932	
委託料			247,161	356,685	△ 109,524	
流域下水道維持管理負担金			994,921	1,191,094	△ 196,173	
その他			94,072	552,580	△ 458,508	
(3) 減価償却費			3,225,119		3,225,119	
2. 営業外費用			587,535	553,068	34,467	
(1) 支払利息			549,593	553,068	△ 3,475	
(2) その他		37,942	0	37,942		
支出計 (D)		5,408,023	2,883,147	2,524,876		
経常損益 (C)-(D) (E)		803,384	1,572,430	△ 769,046		
特別利益 (F)		98,427	0	98,427		
特別損失 (G)		33,009	0	33,009		
特別損益 (F)-(G) (H)		65,418	0	65,418		
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		868,802	1,572,430	△ 703,628		

(単位：千円)

区 分		年 度		差引 ( A - B )
		令和2～4年度計 ( 決算値 ) A	令和2～4年度計 ( 計画値 ) B	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	483,200	401,500	81,700
	うち資本費平準化債	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	200,000	0	200,000
	3. 他 会 計 補 助 金	1,200,665	1,641,495	△ 440,830
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	286,600	114,397	172,203
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	51,404	1,803	49,601
	9. 受 益 者 負 担 金	15,399	0	15,399
	10. そ の 他	0	3	△ 3
	計 (A)	2,237,268	2,159,198	78,070
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	2,237,268	2,159,198	78,070
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,107,592	1,035,586	72,006
	うち職員給与費	44,669	70,083	△ 25,414
	2. 企 業 債 償 還 金	2,690,879	2,696,042	△ 5,163
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0
	5. そ の 他	241	0	241
計 (D)	3,798,712	3,731,628	67,084	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		1,561,444	1,572,430	△ 10,986
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	863,987	0	863,987
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	389,648	0	389,648
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0
	4. そ の 他	307,809	0	307,809
計 (F)	1,561,444	0	1,561,444	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	1,572,430	△ 1,572,430
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		29,331,746	29,244,804	86,942
○他会計繰入金				
区 分		令和2～4年度計 ( 決算値 ) A	令和2～4年度計 ( 計画値 ) B	差引 ( A - B )
収益的収支分		2,022,053	2,036,691	△ 14,638
	うち基準内繰入金	913,681	2,036,691	△ 1,123,010
	うち基準外繰入金	1,108,372	0	1,108,372
資本的収支分		1,257,947	1,641,495	△ 383,548
	うち基準内繰入金	92,396	573,558	△ 481,162
	うち基準外繰入金	1,165,551	1,067,937	97,614
合 計		3,280,000	3,678,186	△ 398,186

## (2) 収益的収支について

### 【収益的収入】

- ・ 下水道使用料  $\Delta 315,535$  千円

経営戦略策定時は、令和3年4月に約13%の改定を見込んでいたが、実際には、令和4年10月に約11%の改定を行ったため。

- ・ 雨水処理負担金  $\Delta 374,694$  千円

経営戦略策定時に算定した雨水に係る経費の見込みよりも、実際に要した費用が少額だったため。

- ・ 他会計補助金 217,338 千円

経営戦略策定時に算定した額と比べ、減価償却費など3条予算において多くの他会計補助金が必要となったため。

- ・ 長期前受金戻入 2,202,148 千円

経営戦略策定時は、地方公営企業法適用前であり、長期前受金戻入や減価償却費を積算できていなかったため。

### 【収益的支出】

- ・ 営業費用-経費  $\Delta 763,085$  千円

流域下水道維持管理負担金については、当初見込んだ有収水量の伸び率を実際の伸び率が下回ったため計画値より減額となり、また、消費税支払額など現在の収支計画の収益的支出には含まない費用も算出根拠となっていたため。

- ・ 減価償却費 3,225,119 千円

経営戦略策定時は、地方公営企業法適用前であり、長期前受金戻入や減価償却費を積算できていなかったため。

### (3) 資本的収支について

#### 【資本的収入】

- ・ 他会計出資金、他会計補助金  $\Delta 240,830$  千円

経営戦略策定時に算定した額と比べ、実際に繰入した額が少額だったため。また、当初算定した他会計補助金のうち 200,000 千円を令和 2 年度に他会計出資金として収入したため。

- ・ 国（都道府県）補助金 172,203 千円

経営戦略策定時に算定した額と比べ、国庫補助対象経費が多額となったため。

#### 【資本的支出】

- ・ 建設改良費 72,006 千円

令和 2 年度の大府北中学校での雨水対策施設工事において、当初予定していない突発的な工事費が必要となったため。

- ・ 職員給与費  $\Delta 25,414$  千円

経営戦略策定時と比べ、職員数が減ったため。

## 2. 経営指標について

経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	105.78%	122.94%	124.17%
累積欠損比率	0.00%	0.00%	0.00%
流動比率	61.00%	63.22%	68.85%
企業債残高対事業規模比率	1004.37%	1011.64%	860.84%
経費回収率	59.11%	59.15%	61.40%
汚水処理原価	150.00円	150.00円	150.00円
水洗化率	93.74%	93.84%	93.99%

### 【経営指標の見方】

#### ・経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表した指標。

#### ・累積欠損比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表した指標。

#### ・流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表した指標。

#### ・企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表した指標。

#### ・経費回収率

汚水処理に要する費用を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標。

#### ・汚水処理原価

有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他）と汚水資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

#### ・水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して汚水処理している人口の割合を表した指標。

### 3. 総評

本市の特徴として「経常収支比率」は上昇傾向にありますが、「流動比率」の低さと「企業債残高対事業規模比率」の高さ、「経費回収率」の低さ、「汚水処理原価」の高さが際立っています。

要因としては、「使用料水準の低さ」と「企業債の借入超過」、「一般会計繰入金への依存」が挙げられます。

まず、「使用料水準の低さ」については、令和4年10月と令和7年4月の2段階の下水道使用料改定を決定しており、それに伴う使用料水準の引き上げにより、流動比率や経費回収率、汚水処理原価の改善を見込んでいます。

次に、「企業債の借入超過」については、平成26年度までの下水道整備における多額の企業債借入が、企業債残高及び毎年度の元利償還額の原因であり、現在の流動比率の低さや企業債残高対事業規模比率の高さに影響しています。

最後に、「一般会計繰入金への依存」については、毎年度の赤字分を一般会計繰入金で賄っていることを指しており、繰入金を除くと、経常収支比率は、100%を下回ってしまいます。

今後も、毎年度の償還額を超えない範囲での借入を継続することで企業債残高を減らし、また、国庫補助対象事業の精査による財源の確保や、ストックマネジメント計画により平準化された費用の見直し等を通じて経費を削減することで、下水道事業の経営健全化に努めます。